

情報クリップ

農業情報ピックアップ

セーフガード

4/10 23日の暫定発動を決定

谷津農相は閣議にネギ、生シイタケ、畳表の農産物3品目を対象とした緊急輸入制限(セーフガード)を暫定発動するため関税率を引き上げる方針を報告、了承された。事実上の発動決定で、今月17日の閣議で関税率法の政令を改正し23日から200日間にわたり発動する。

3品の輸入先の大半を占める中国の強い反発は必至。

(共同)

4/10 6品目でも発動要請強まる

政府がネギ、生シイタケ、畳表の3品目でセーフガードの暫定発動を決めたことで、農水省がセーフガード発動に向けて政府調査の開始を要請しているトマトなどほかの6品目などについても、自民党や業界団体から発動を迫る声さらさら強まりそう。

農水省は昨年11月、今回の暫定発動する3品目のほか、トマト、タマネギ、ピーマン、木材(製材品と集成材)の4品目についても、当時の大蔵、通産両省に政府調査の開始を要請。今年3月には、ウナギとワカメの2品目で同様の要請を行っている。

(共同)

4/12 関税割り当て、2回に分けて実施 セーフガード発動で農水省

農水省は、ネギなど農産物3品目を対象としたセーフガードの暫定発動に伴い、輸入業者から関税割り当ての申請を受け付けると発表。

割り当ては2回に分けて行い、第1回の申請受け付けは暫定発動を開始する23日から26日までの4日間。割当数量は全体(ネギ53

83トン、生シイタケ8003トン、イグサ7949トン)の半分となる。

(時事)

4/23 制限3品目の輸入急増

農水省は、2000年の農林水産物の輸入額は前年比2.1%減の6兆4140億円だったものの、中国から輸入が急増し同日暫定的なセーフガードを発動したネギ、生シイタケ、畳表の3品目は前年に比べ大幅に増加した、と発表した。ネギは76.3%増の3万7375トン、生シイタケは33.0%増の4万2057トン、畳表は枚数換算で49.6%増の2030万枚。ほとんどが中国産だった。

農林水産物輸出額は7.2%減の3149億円だった。

(共同)

5/1 輸入制限拡大に慎重

福田官房長官は会見で、政府が生シイタケなどにセーフガードを暫定発動したことに関連して「今後は問題が生じたからといって、すぐセーフガードということにはならないと思う」として、品目拡大には慎重な姿勢を示した。

日本のセーフガード暫定発動に対しては、USTRが強い懸念を表明している。福田長官は「むやみに発動すると問題を起す」と述べ、日本の農業などの保護主義化を警戒する海外諸国に配慮すべきだとの意向を強調した。

(共同)

5/1 対抗手段が見極める姿勢

武部勤農相は会見で、中国が輸入貨物の検査を強化したことについて「事実関係を調べている。セーフガードの暫定発動に伴う対抗手段かどうか明らかでない」と述べ、日本に対する報復措置かどうか

かを見極める姿勢を示した。農水省によると、中国政府は「日本だけが対象ではなく、セーフガードの暫定発動に伴うものではない」と説明しているという。

(共同)

農協

4/10 農協、漁協の債権買い取り機構を設立

農林中央金庫は、農協や漁協の不良債権を買い取る「系統債権管理回収機構」を、同日付で設立したと発表した。

資本金は5億円、農林中金のほか全国農業協同組合連合会、全国共済農業協同組合連合会、全国漁業協同組合連合会が出資した。8月ごろまでに営業を開始する予定。社長は、河野良雄農林中金総合企画部長が兼務する。

(時事)

4/10 長期共済は4.6%増

全共連が発表した2000年度末の共済(保険)新契約実績によると、長期共済は保障額ベースで前年度比4.6%増の31兆7969億円となった。年金共済も18.7%増の1783億円となり、ともに過去最高額。

有珠山の噴火や芸予地震の発生などで、地震保障付きの建物更正共済の契約が増加したことが主な要因という。

(共同)

5/7 全国で3500億円程度が必要 農協の不良債権処理 支援基金幹部

農林中金と信連が農協の不良債権処理のため共同で発足させた支援基金「総合援助制度」の池端昭夫委員は記者会見で、今後の農協の不良債権処理には全国規模で3500億円程度の資金が必要になるとの見通しを明らかにした。

(時事)

口蹄疫・狂牛病

4/25 豚肉輸入停止を解除

欧州での口蹄疫拡大で、EU域内産の豚肉とその加工品の輸入を全面的に一時停止としていた農水省は、口蹄疫が侵入する可能性は極めて小さいと判断したデンマーク、フィンランド、スウェーデンの3カ国について、輸入停止措置を解除した。口蹄疫が発生したフランス、オランダや汚染国など7カ国は輸入禁止のまま。

牛、羊、ヤギの肉と加工品については、狂牛病の侵入防止のため引き続き全面輸入停止としている。

(共同)

4/28 英国の口蹄疫、6月には終息へ 被害甚大

英国で2月以降猛威を振るっていた口蹄疫の伝染スピードがこのところ急速に落ち、峠を越え終息に向かい始めた。しかし、人間への感染が新たに起りざたされているほか、農業や畜産、観光業など経済への打撃は深刻で、口蹄疫騒動は当分尾を引きそう。

英政府のデービッド・キング主任科学顧問は、「口蹄疫を十分に抑制しつつある」と述べ、6月上旬までに、1日の発生件数は1、2件にまで落ち込むだろうとの見通しを明らかにした。

(時事)

4/30 口蹄疫でカシミア価格急落 モンゴル

中国紙、人民日報などによると、モンゴルで家畜伝染病の口蹄疫が発生したためカシミア価格が急落、同国内の市場価格は加工前のカシミアで1キロ当たり3万ツグリク(約3400円)と、値段の高かった昨年3月に比べて1万3千ツグリク安くなった。

(共同)

国際・貿易

4/10 自由貿易協定に前向き

ニュージーランドのクラーク首相は会見し、自由貿易協定締結を日本政府に求めていく考えを強調した。

首相は、日本は農業分野での保護主義を撤廃すべきだと批判する一方、「ニュージーランドはコメなど日本の主要作物を作つておらず、補完的關係にある」などと発言。シンガポール、香港に続き、自由貿易協定に向けた日本との協議を開始することへの意欲を示した。

(共同)

4/28 昨年の食料輸入額4%増 目立つ中国の伸び

2000年の日本の食料輸入額が、前年比3.9%増の460億4734万ドルと、2年連続で増加したことが分かった。ジェトロが財務省貿易統計に基づいてまとめた。

輸入額トップの魚介類が同6.1%増の154億ドル、第2位の肉類が10.4%増の88億ドルと堅調に伸びたことが増加要因。野菜は0.3%増の31億ドルで、1999年の6.9%増に比べ伸び率は鈍化している。

(共同)

テクノロジ

4/12 遺伝子組み換えたクロロン豚 誕生 移植用臓器開発で前進

クロロン羊「ドリー」を誕生させた英国のバイオテクノロジ企業PPLセラピューティクスは、遺伝子を組み換えたクロロン豚を世界で初めて誕生させたと発表した。

同社は昨年、世界初のクロロン豚を誕生させたばかり。遺伝子組

み換えにも成功したことにより、この技術を開発すれば、移植用臓器を取り出せるヒトの遺伝子を組み込んだ豚の誕生に道が開かれることになる。

(共同)

4/25 クロロン牛「のと」が出生

石川県畜産総合センターは、世界初の体細胞クロロン牛として1998年7月に生まれた「のと」が雄牛を産んだと発表した。石川県での体細胞クロロン牛の出生は5例目。

「のと」は25日午前5時22分、自然分娩で出生。母子ともに健康で、子牛は体長約60センチ、体重約31キロ。昨年7月に凍結精液によって人工授精した。

(共同)

5/5 野菜の作柄など人工衛星で調査、農水省が計画

農林水産省は、国内の野菜産地の競争力を強化するため、人工衛星を使って、野菜産地の作付けや作柄を調べる「野菜需給調整促進情報システム」を開発する計画を明らかにした。

太陽の光が野菜に当たった時に出る光の波長を人工衛星を使って宇宙から観測、得たデータをITを活用して解析し、作付け状況などを迅速、正確に予測する。情報は生産者や消費者に提供し、生産調整などに役立ててもらい、効率的な野菜生産に取り組み狙いだ。

(読売)

トピック

4/16 大地を守る会「遺伝子組み換えイネ監視市民センター」を開設

大地を守る会が事務局団体を務める提携ネットワークでは、インターネットのホームページ上に「遺伝子組み換えイネ監視市民セン

ター」を4月1日に開設した。

この監視市民センターは、日本の食と農業に深刻な影響を与えかねない遺伝子組み換えイネの問題に重点を置いて、日本と海外の反対運動を盛り上げ、日本と海外における遺伝子組み換えイネの商業生産を阻止することを目的としたインターネット上の市民運動組織。(英語版GMRWatch Center)は5月より

(共同)

4/24 魚沼産コシヒカリ4万円台に

2000年産自主流通米の第10回入札が、東京、大阪の自主流通米価格形成センターで実施された。高級銘柄の新潟県魚沼産コシヒカリが3月の前回入札より60キロ当たり約4700円急騰して4万円台に乗せたほか、同佐渡産コシヒカリも1900円上げるなど今回も有名ブランド米が大きく値を上げた。4月から実施されたコメの表示強化が引き続き影響したとみられる。

魚沼産コシヒカリは2月以来、3回の入札で計1万7400円上昇。市場関係者は「小売店の強い要望で、どうしても落札しなくてはならない米卸が値を上げた(米穀データバンク)と需要の根強さに驚いている。」

(共同)

4/25 食品リサイクル協会が発足

5月1日の食品リサイクル法の施行を前に、中小の食品、肥料メーカーなど25社・団体が食品廃棄物の再資源化の技術開発や、再利用でできた製品の普及で協力するため、「全国食品リサイクル協会」が発足した。

会長には、廃棄物の再資源化に取り組み、協会設立を呼び掛けた有機肥料メーカー、富士見工業の

山本正信副社長が就任した。

同法は、食品業者などに対し、2006年度までに食品廃棄物の20%以上をたい肥や飼料として再資源化するよう求める削減目標を設けており、これに対応するため設立された。

(共同)

4/27 認定基準はバラバラ 農産物の有機JASマーク

「有機」をうたう農産物の生産者に対し、第三者機関の認定を受けることを義務づけた改正JAS法が今月から施行されたが、農産物の飛来防止などの具体的な認定基準は機関によって大きく異なることが共同通信社の調べで分かった。

バラバラな基準で認定された野菜や米に同じ「有機JASマーク」が付くことになり、市民団体は「マークの信頼性が失われかねない」と批判している。

市民団体の反農産物東京グループは「農産物の飛来は空散では数百メートルに及ぶ。このままでは、有機農産物に農薬が残留する恐れがある」と指摘する。

(共同)

5/2 情報ネットワーク化で経営支援 農林水産分野でIT戦略

農水省は、農林水産業や農山漁村地域でITの活用を進めるため、「21世紀における農林水産分野のIT戦略」を策定した。

意欲ある担い手の経営支援に向け、行政などが持つ情報のネットワーク化や、利用システムを構築。手軽に情報を入力し、創意工夫をこらした経営が展開できる環境づくりにより、今年度から乗り出す。

(時事)

5/2 武部農水相 大規模な食料形態の農業経営必要

武部農林水産大臣はインタビューで、日本の農業が国際競争力を

つけるためには、規模の大きい食料形態の農業経営を進めていく必要があるという考えを強調した。

武部農林水産大臣は、農業の構造改革を進めて、国際社会のなかで日本の農業が競争力をつけていくことの重要性を訴えた。

そのうえで、「改革は農村を守るという観点ではだめだ。農家の家族経営だけではやりきれない。法人化して農業経営を行うシステムに変えていかないと国際水準には追いつかない」と述べて、株式会社を含めて、規模の大きい会社形態の農業経営を推進するなどの改革が必要だという考えを示した。

(NHK)

9イベント

●e-フード2001 6月13～15日

会場 東京ビッグサイト
内容 食品業界向けの情報システムとe-マーケットプレイスに関する展示会。e-SCM、e-CRMなど食品業界の各分野を革新する最新情報、技術も紹介する。

主催 e-フード2001展示会事務局
問い合わせ 03-3271-4815
公式サイト http://www.missyoku.co.jp/e_food/

●WORLD FABEX 2001

(外食・惣菜・弁当の最新情報) 会場 東京ビッグサイト
6月13～15日
内容 東洋の追求・食の提供・新しいサービスの創造を目指して、食材と関連機器を紹介する。

主催 日本食糧新聞社
問い合わせ 03-3271-4815
公式サイト <http://www.missyoku.co.jp/fabex>